む ずかしいことも、
む き合う、
む くぎ太一。

自民党

む新聞 Vol.11

広島市議会議員
むくぎ 太一

令和4年（2022）年頭所感

「デジタルトランスフォーメーション（DX）」と広島市

～高度情報化社会に向けての心構え～

近年、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」という言葉を盛んに見聞きします。DXとは、人工知能（AI）などのデジタル技術を活用して業務の効率化を図ったり、新たな業態を生み出したりする、一種の"変革"を意味します。

2021年9月には、国や地方行政のデジタル化やDXを推進する**(1)「デジタル庁」**が発足しました。2022年はDXが加速していくとみられ、産業構造のみならず、生活様式も"変革"への一歩を踏み出すのではないでしょうか。

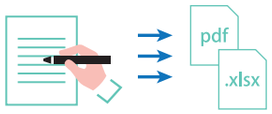
DXの前提となるのが、❶情報のデジタル化（デジタイゼーション）であり、それを基に、❷電子決済や電子認証といった付加価値のある行政サービスが生まれ（デジタライゼーション）、さらに、地方都市の"変革"がうねりとなって、❸国全体に新たな動きが出てくる（デジタルトランスフォーメーション）というイメージになります。

(2)広島市もDXに向けて取り組んでいます。ただ、市民の皆様が付加価値の高い行政サービスを受けるためには、スマホやタブレット端末を使いこなせることが欠かせません。そこで危惧されるのが、「デジタルディバイド」（情報格差）です。DXに向けた一連の取り組みによって、市民の皆様の生活環境が改善したり、社会構造の"変革"をもたらしたりすることが期待される一方、端末を使えないことで高度情報化社会から取り残される恐れがあるのです。税の負担と受益の観点から、一部の市民が行政サービスを受けられない事態はあってはなりません。SDGs（持続可能な開発目標）で謳われているように、「誰一人取り残さない」ことに最大限の配慮をしなくてはなりません。2022年、DX先進地となるべく、広島市の「情報力」向上に力点を置いてまいります。

(1)～(2)はP4のQ&Aで解説しています。

デジタルトランスフォーメーションの流れ

1 アナログ情報をデジタル化（デジタイゼーション）



たとえば…、紙文書のデータ化（PDF化など）、手書き帳簿をエクセルデータにする

2 デジタル化情報などを基にした業務の効率化（デジタライゼーション）

たとえば…、POSレジを使ったデータ管理、電子認証、電子決済

3 組織や業態に変革を起こす（デジタルトランスフォーメーション）

Q&A

広島市政に関連する質問にむくぎ太一がお答えします。

Q.1 「デジタル庁」って何ですか

国や地方自治体のデジタル化やIT化を推進する司令塔として2021年9月に発足した行政機関です。情報システムの構築が主要な業務ですが、マイナンバーカードの普及促進や運営体制の強化も期待されています。予算規模は368億円。民間出身者の採用が多いのも特徴です。

Q.2 広島市のDXの取り組みを教えてください

2021年度には、区役所で保健・福祉分野の窓口での申請手続きや相談案内の予約を電子化する実証実験を行いました。また全庁横断的な「広島市DX推進会議」を設置し、基本指針などをまとめた「広島市DX推進計画」（仮称）を策定中です。

Q.3 都市計画道路とは何ですか

都市計画法に基づき、街の骨格として計画決定された道路です。整備予定地では建築が一定程度、制限されます（住宅は2階建て以下など）。安佐南区内の都市計画道路には、長束八木線のほか、「山本西原線」「川の内線」「中筋温品線」「伴北線」などがあります。

Q.4 カラーバリアフリーって何ですか

色弱者が識別しやすい配色や工夫を施す取り組みです。路線図やグラフの配色を目立たせたり、テレビリモコンのボタンに色の名前を記したりします。日常会話でも、「緑の靴下は…」などと色の名前で物を説明しないといった配慮もカラーバリアフリーといえます。

Q.5 色弱について教えてください

色を感じる視細胞の感度が低く、色の見え方が異なっていることです。赤と緑、青とむらさき、白とピンクなどを混同しやすくなります。男性が20人に1人、女性は500人に1人、日本人で約300万人いるとみられます。また、女性の10人に1人が保因者とされています。

Q.6 学校給食センターの建て替え計画を教えてください

2023年度から2025年度にかけ、可部地区学校給食センターを安佐市民病院（南館）跡地に建て替える予定です。これで、安佐北区と安佐南区の一部に配食可能になります。2031年度頃には、東部エリアに新センターを整備します。最終的に5つのセンターで計6万9,000食の配食を目指します。

むくぎ 太一事務所
〒731-0138 広島市安佐南区祇園1丁目4-5　TEL（082）846-5450 / FAX（082）846-5451

【公式 HP】　【Facebook】　【Instagram】　【Twitter】

プロフィール
椋木 太一（むくぎ たいち）
1975年（昭和50年）7月28日生　広島市安佐南区出身
元読売新聞記者　自由民主党安佐南支部長
広島県立安古市高校、早稲田大学政治経済学部卒業
消防上下水道委員会、安心社会づくり対策特別委員会

■ 公式HPの活動報告から会報誌をダウンロードしてお読みいただけます。　この市政報告は、自由民主党・市民クラブの承認を得て発行しています。

5つの政策

私は、5つの政策を打ち出して選挙に臨みました。これは、「4年間の任期で一定の成果を挙げます」と有権者の皆様と約束したことです。

- ☑ 1. 子育て支援・人材育成
- ☑ 2. 道路などのインフラ整備を推進
- □ 3. 防災・減災
- ☑ 4.「カラーバリアフリー」の推進
- □ 5. 広島市政改革・メディア戦略

※☑は今回のテーマとしている政策です。

都市計画道路「長束八木線」

(3)都市計画道路「長束八木線」の工事の進捗状況をお伝えします。まずは、3工区(祇園4丁目交差点から大町方向に約660メートルの区間)ですが、昨年12月中旬までに中央分離帯が完成し、現在は最終3期工程で道路東側の歩道などの工事を行っています。3工区は3月末までに完成予定です。

また、長束八木線は3工区と同時に4工区も事業が進展しています。4工区は、祇園8丁目から大町東1丁目交差点までの480メートルの区間です。総事業費31億円で令和10年度頃の完成を目指しています。4工区が完成すれば、長束八木線は「山本小学校(南)交差点」(山本1丁目)から緑井2丁目までの約4キロがつながることになります。

4工区の進捗状況ですが、昨年度までに測量や交通量調査を終え、今年度から用地買収が本格化しました。2021年12月1日現在、面積ベースで約20%が取得済みとなっています。早期の着工を目指し、担当部局が交渉を続けています。

幹線道路は、都市の"血管"のようなものだと考えています。道路が目詰まりを起こせば住民の皆様の生活に支障をきたし、街の魅力が損なわれます。いきいきとした都市づくりに、道路をはじめとするインフラの整備は欠かせません。今後もこまめに情報を提供していきたいと思います。

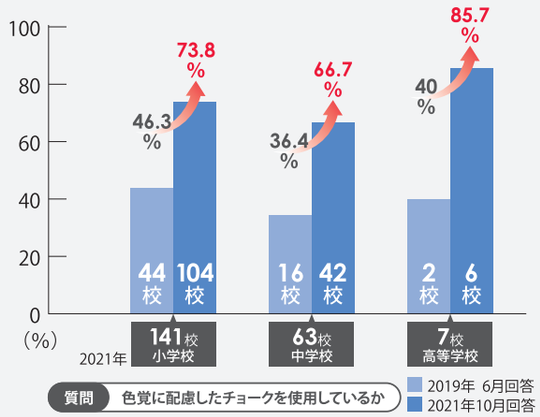
長東八木線視察

長東八木線工事風景

色弱者への配慮

広島市立学校のカラーバリアフリー進展状況

2019年6月定例会の一般質問で、広島市立学校における**(4)カラーバリアフリー**への取り組みに言及しました。その中で、**(5)色弱**者でも色が識別しやすいチョークの導入を提案しました。それから2年半が経過し、市立学校の現場で色弱をはじめとしたカラーバリアフリーがどのように進展しているのかお伝えします。



質問 色覚に配慮したチョークを使用しているか

色弱者は、男性の20人に1人、女性が500人に1人の割合とされています。私もその一人です。それほど身近な色覚特性なのです。ところが、全国一律で2003年度に色覚検査は学校の健康診断の項目から外されたままとなっています。「(検査が)差別を生む」といった考えが理由の一つに挙げられています。しかし、色弱である私自身、そうは思いません。むしろ、早めに自分の色覚特性を認識しておくことで様々なことに対処することが可能になります。普段の生活に潜むリスクを考慮すると、色弱であることを知らないデメリットのほうが大きいとすら感じています。そもそも、色弱は障害ではありませんし、差別を生むようなものではありません。多様性が叫ばれる昨今、検査を健診から外すことは理にかなっていないと思うのです。児童生徒を誰一人取り残さない広島市にすべく、引き続き、カラーバリアフリーに取り組んでまいります。

小学校、中学校、高等学校でそれぞれ、色覚に配慮したチョークを新たに導入した学校が大幅に増えています。たいへんありがたいことです。広島市ではこのほか、教職員に対する色覚特性に関する啓発活動を行ない、学校現場での配慮を促せるように取り組んでいます。

学校給食～提供体制の見直し～

選択制のデリバリー方式を解消します

広島市は2022年度以降、学校給食の提供体制を見直し、中学校43校で行われている選択制のデリバリー方式を早期に解消することにしました。今後は、給食センター方式を基本としつつ、島しょ部などの一部学校では、自校調理方式を継続することを目指します。

現在、広島市の公立学校(小・中・高、計206校)では、①自校調理②給食センター③選択制デリバリーの3つの方式のいずれかで給食が提供されています。

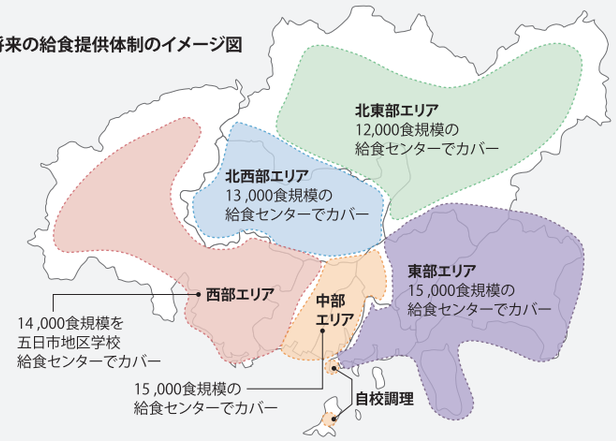
平成30年度に児童生徒や保護者らを対象にアンケートを行ったところ、デリバリーは他の2つの方式と比べて、温度(冷たい)や味の面で著しく低い評価が出ていました。こうしたことを反映してか、デリバリーの申し込み率は30・2%と低く、弁当を作る保護者の負担が増えています。また、デリバリーの食べ残しは21・7%で、他の2方式が2～7%なのに比べて極めて高くなっています。

現場の不満は強く、保護者らがデリバリー方式の廃止を求める署名活動も行われ、2万人の署名が集まりました。こうしたことから、広島市は食育や環境面なども考慮し、デリバリー方式の早期解消に方針転換したのです。

当面は、来年度以降に**(6)既存のセンターを建て替え**たり、自校調理校から近隣校へ提供したりして、5年以内にデリバリー方式の解消を目指します。

児童生徒にとって、給食は学校生活の重要な一コマです。また、公立学校ですから、暮らしている地域で"格差"が生じることは望ましくありません。将来的には、広島市を5つのエリアに分け、それぞれの学校給食センターから各校に提供する体制を整える計画となっています。1年でも早く市立学校の児童生徒に温かい給食が届けられるよう、また保護者の負担を軽減できるよう、強く働きかけてまいります。

将来の給食提供体制のイメージ図



(3)～(6)はP4のQ&Aで解説しています。